

最終処分先進国フィンランドが処分地決定に至った理由とは？



フィンランドの
最終処分場立地自治体
エウラヨキ町長

● ヴェサ・ラカニエミ 氏



原子力発電環境整備機構
理事長

● 山口 彰 ●

《最終処分先進国》
フィンランド



と

日本



特別対談

✓ 様々な観点から国民的な議論を

現在日本では、北海道 寿都町と神恵内村、佐賀県 玄海町が「文献調査」を受け入れてくださいましたが、地層処分に適した地域を選定するためには、先行する諸外国同様に、できるだけ多くの地域で調査を受け入れていただくことが必要です。

地層処分の問題を身近に捉えるのはやや難しいかもしれませんが、電気を当たり前にする日常を送る上では切り離せない問題でもあります。

エネルギーの安定供給や地域活性化といった様々な観点から、是非多くの方に議論を深めていただけるように働きかけてまいります。

より良い地質条件を選ぶために、フィンランドだけでなく他の国々でも多くの地域から処分場を絞り込んでいます

スウェーデン	文献調査相当 8件	概要・精密調査相当 2件	処分地選定 1件
フランス	文献・概要調査相当 10件	精密調査相当 1件	処分地選定 1件
カナダ	文献調査相当 21件	概要調査相当 11件	精密調査相当 1件(予定)

✓ 複数の地域から処分場を選定

事業者が、調査地域(約100カ所)をリストアップした上で絞り込んでいき、専門家の見解や国民的議論を踏まえ場所を選定しました。最終処分場の受け入れを問う町議会の議決は賛成20、反対7でした。

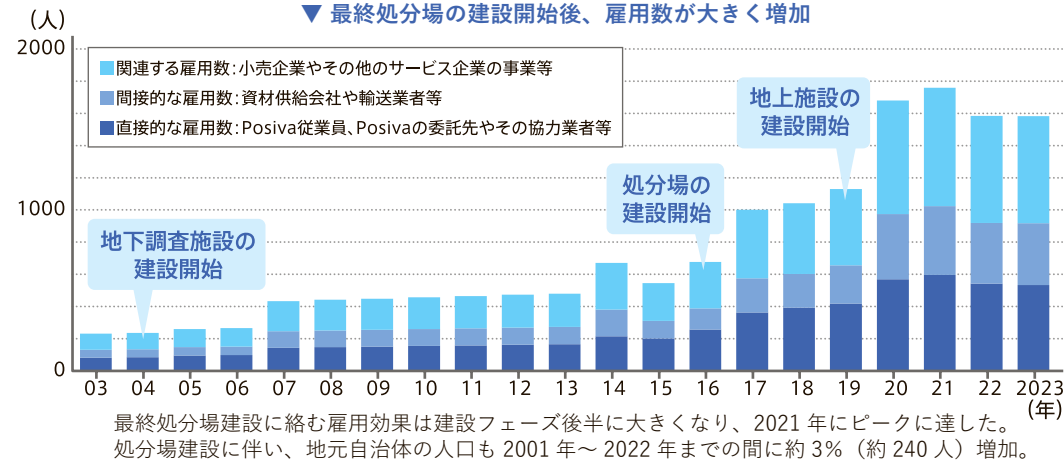
反対する人がいても十分に議論して結果を出すことが重要です。

✓ 処分場受け入れは新ビジネス創出の好機

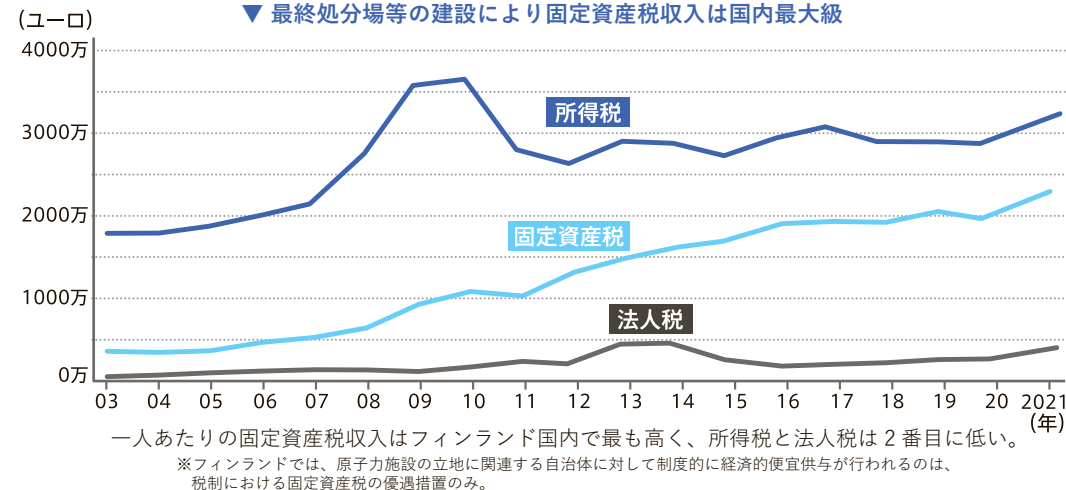
最終処分場を受け入れたことで、技術の知見が集まる場所として誇りに思っています。多くの技術者などが訪れ**宿泊施設**などは潤い、**税収面もアップ**。最終処分は100年続く事業なので、この先、新たなビジネス創出の機会となり、自治体にとっては大きなチャンスになります。

フィンランド・最終処分場立地自治体における経済効果について

▼ 最終処分場の建設開始後、雇用数が大きく増加



▼ 最終処分場等の建設により固定資産税収入は国内最大級



出典：Status of ONKALO project (Posiva Solutions, 2024) を基に作成

次回12月17日(火)最終回「最終処分事業を進めるために日本にとって必要なこと」をお伝えします

「地層処分に関する対話型全国説明会」、
「文献調査報告書の説明会」はこちら

